

| | |
|-------------------|-----|
| 介護保険事業計画推進会議（第6回） | |
| R2.7.21 | 資料2 |

認定者数、受給者数、介護サービス給付費の見込み(速報値)

保健福祉部介護保険課

1.令和元年度第1号被保険者数及び要介護認定者数（速報値）

第1号被保険者は、横ばいの状況が続いています。年齢区分別に見ると、65歳～84歳が減少しているのに比べ、85歳以上の高齢者は増加傾向です。認定者数は制度発足以来初めて減少に転じました。令和2年6月現在もその傾向が続いています。認定者数の内訳を見ると、要支援認定者数が増加する傾向にあります。

全国的な傾向として、高齢者の就労期間の延長や高齢者の加齢に伴う運動機能の低下が緩やかになるなどの高齢者の置かれた状況の変化により、健康寿命がこの15年で約2歳延伸する(別紙参考資料参照)など、高齢者の若返りともいえる状況が顕著にあること、介護予防の取組や介護保険制度の周知が進み、比較的軽度な状態での申請が増えていること、早めに適切な介護サービスを受けることにより状態維持が図られていることが要因として考えられます。

| | 項目 | (参考) | 第7期介護保険事業計画 | | |
|-----------|---------|--------|-------------|--------|--------|
| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 計画値 | 第1号被保険者 | 58,599 | 58,518 | 58,581 | 58,558 |
| | 認定者数 | 11,965 | 11,998 | 12,242 | 12,416 |
| | 要支援認定者 | 2,841 | 3,434 | 3,499 | 3,540 |
| | 要介護認定者 | 9,124 | 8,564 | 8,743 | 8,876 |
| | 認定率 | 20.4% | 20.5% | 20.9% | 21.2% |
| 実績値 | 第1号被保険者 | 58,301 | 58,457 | 58,209 | 58,235 |
| | 認定者数 | 11,725 | 11,781 | 11,767 | 11,648 |
| | 要支援認定者 | 3,391 | 3,529 | 3,670 | 3,720 |
| | 要介護認定者 | 8,334 | 8,252 | 8,097 | 7,928 |
| | 認定率 | 20.1% | 20.2% | 20.2% | 20.0% |
| 実績値 / 計画値 | 第1号被保険者 | 99.5% | 99.9% | 99.4% | 99.4% |
| | 認定者数 | 98.0% | 98.2% | 96.1% | 93.8% |
| | 要支援認定者 | 119.4% | 102.8% | 104.9% | 105.1% |
| | 要介護認定者 | 91.3% | 96.4% | 92.6% | 89.3% |

(参考) 年齢区分別第1号被保険者数

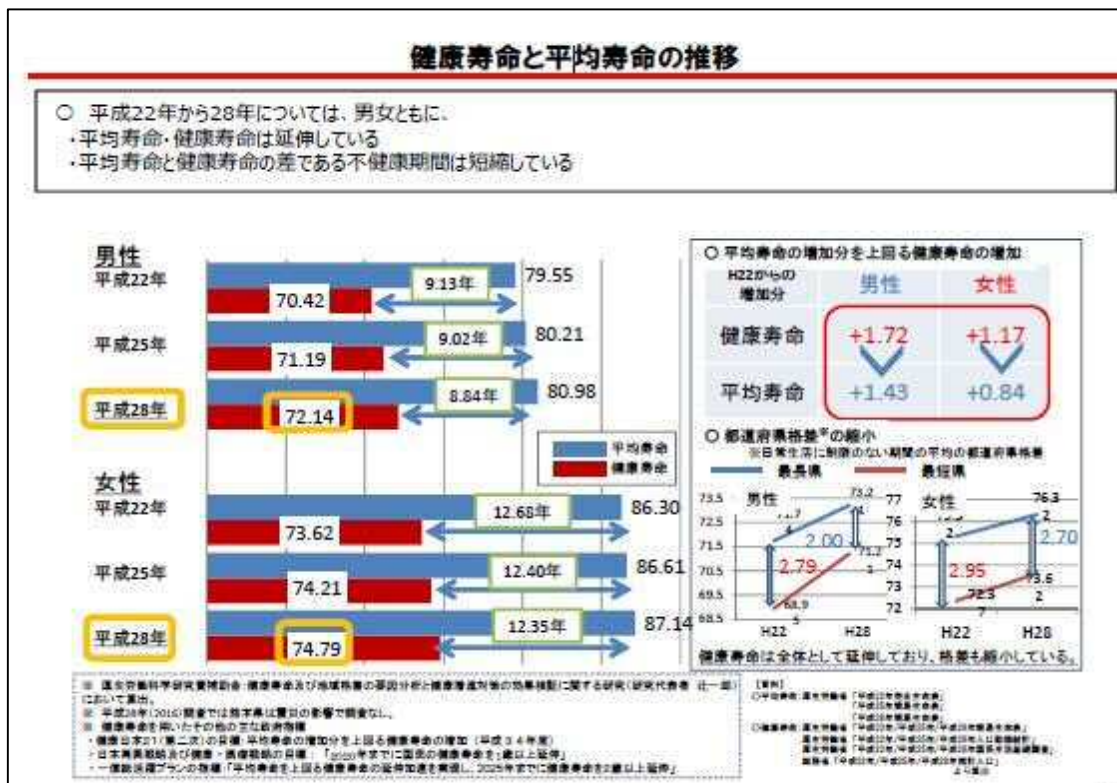
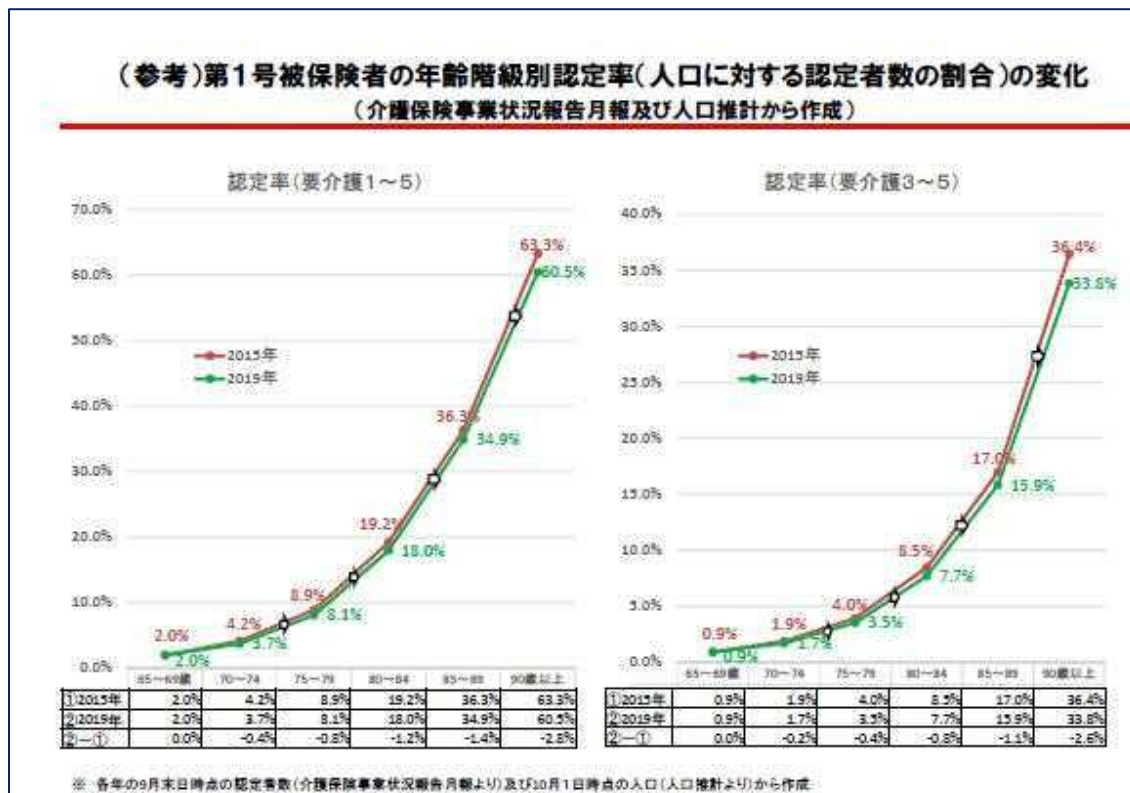
| 被保険者数 | 年齢 | 30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 2年度/元年度 |
|-------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 65歳～74歳 | 28,588 | 27,919 | 27,817 | 99.6% |
| | 75歳～85歳 | 19,932 | 20,224 | 20,081 | 99.3% |
| | 85歳以上 | 9,937 | 10,066 | 10,337 | 102.7% |

(出典) (計画値) 第6期並びに第7期介護保険事業計画

(実績値) 各年度介護保険事業状況報告9月月報

※令和2年度のみ6月月報

【別紙参考資料】



(出典) 社会保障審議会 介護給付費分科会 第178回 (R2.6.25)

2.令和元年度介護サービスの分析

認定者数が計画値を下回った影響を受け、給付実績も計画値を下回りました。

介護認定を受けている人のうち、要支援の認定割合が増加しているため、介護予防給付費は計画値と比較して大きく伸び、逆に介護給付費は下回りました。結果として、総給付費全体の増が抑えられるものと考察されます。

地域密着型サービスとして小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護について基盤の整備を計画していましたが、現時点では開設には至っていないことも、計画値に比べ、介護給付費が伸びていないことに影響を与えていると考えられます。

| | 項目 | 30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|-----------|-----------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|
| | | 給付費(千円) | 受給者数(人) | 給付費(千円) | 受給者数(人) | 給付費(千円) | 受給者数(人) |
| 計画値 | 合計 | 18,208,140 | 17,507 | 19,210,403 | 18,278 | 20,761,917 | 19,073 |
| | 施設サービス | 5,017,588 | 1,514 | 5,235,322 | 1,580 | 5,357,907 | 1,621 |
| | 居住系サービス | 3,002,374 | 1,279 | 3,176,715 | 1,358 | 3,429,855 | 1,466 |
| | 在宅サービス | 9,163,880 | 14,714 | 9,494,937 | 15,340 | 9,914,777 | 15,986 |
| | 消費税見直し影響額 | - | - | 216,000 | - | 451,000 | - |
| | その他給付費 | 1,024,298 | - | 1,087,429 | - | 1,608,378 | - |
| 実績値 | 合計 | 17,186,038 | 16,945 | 17,421,755 | 17,112 | - | - |
| | 施設サービス | 4,803,865 | 1,432 | 4,824,893 | 1,417 | - | - |
| | 居住系サービス | 2,866,719 | 1,236 | 3,016,162 | 1,308 | - | - |
| | 在宅サービス | 8,532,757 | 14,277 | 8,489,479 | 14,387 | - | - |
| | その他給付費 | 982,697 | - | 1,091,221 | - | - | - |
| 実績値 / 計画値 | 合計 | 94.4% | 96.8% | 90.7% | 93.6% | - | - |
| | 施設サービス | 95.7% | 94.6% | 92.2% | 89.7% | - | - |
| | 居住系サービス | 95.5% | 96.6% | 94.9% | 96.3% | - | - |
| | 在宅サービス | 93.1% | 97.0% | 89.4% | 93.8% | - | - |
| | その他給付費 | 95.9% | - | 100.3% | - | - | - |

※給付費は年額を記載、受給者数は月平均値、各サービスを単純に合計しているため、実際の受給者数とは異なります。

出典 (計画値) 第7期介護保険事業計画

(実績値) 事業状況報告年報、ただし令和2年度のみ事業状況報告6月月報(速報値)

令和元年度介護給付費と介護予防給付費の計画値と実績値

| | 令和元年度 | 計画値(千円) | 実績値(千円) | 実績値/計画値 |
|---------|-------|------------|------------|---------|
| 介護給付費 | | 17,728,096 | 15,811,973 | 89.2% |
| 介護予防給付費 | | 394,878 | 518,561 | 131.3% |

※計画値の消費税影響額については、全額介護給付費に計上している。

3.計画値と大きくかい離したサービス費の分析

令和元年度各サービス別給付費に関して、計画値と給付実績の乖離が大きいサービスについて、その要因等について次のとおり分析を行いました。

(1) 前年比、計画値比ともに100%を超える数値が見込まれるサービス

| 令和元年度 | 対前年比 | 対計画値比 |
|-------------|--------|--------|
| 訪問リハビリテーション | 116.4% | 124.1% |
| 通所リハビリテーション | 120.6% | 123.2% |

計画値を上回った主な要因としては、平成30年の診療報酬改定において、維持期・生活期の疾病別リハビリテーション料について改定が行われ、平成31年4月以降、入院中を除き、前述したリハビリテーション料について医療保険での算定が認められなくなったことが大きな要因と考えられます。

昨年度に引き続き、給付実績が増加していることから、医療保険から介護保険への移行がスムーズに行われていると推察できます。

(2) 計画値比80%未満が見込まれるサービス (3,000万円以上を対象)

| 令和元年度 | 計画値(千円) | 実績値(千円) | 対計画比 |
|------------------|---------|---------|-------|
| 地域密着型通所介護 | 946,506 | 732,489 | 77.4% |
| 特定福祉用具販売 | 33,571 | 24,693 | 73.6% |
| 住宅改修 | 75,042 | 55,565 | 74.0% |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 202,798 | 156,391 | 77.1% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 577,110 | 459,168 | 79.6% |
| 小規模多機能型居宅介護 | 201,105 | 107,352 | 53.4% |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 57,985 | 3,713 | 6.4% |

・地域密着型通所介護は、制度改正の経過措置にともなう区域外事業所の利用者の減が理由として考えられるため、この傾向はしばらく続く見込みです。

・特定福祉用具と住宅改修は、介護保険制度が浸透して、福祉用具や住宅改修を必要としている認定者に対して、必要な福祉用具の購入や住宅の改修の実施が一定数完了していると考えられることが一つの要因として挙げられます。福祉用具については、原則同一品目の購入を認めておらず、また、住宅改修については上限額が設けられているため、今後は、新規認定者の他、状態変化等一定の要件に合致した認定者に対する福祉用具の同一品目の購入や、3段階以上状態が変化したため、既存住宅改修給付額にかかわらず、再度、支給限度額まで改修が認められる被保険者等に対する給付が主となることが想定されるため、来年度以降も計画値を下回る傾向が続くものと思われます。

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第7期は特養の整備がないことから同サービスを大きく見込んでいましたが、想定より給付費は伸びていません。ただし、実績値ベースでは、対前年比で約105%の増となっていることから、利用ニーズは高いと考えられます。

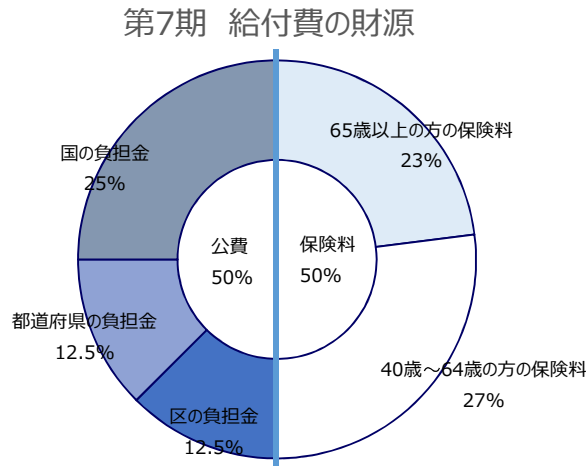
・認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能居宅介護については、今年度中に計画されていた事業所の整備が進まなかったことが要因と考えられます。また、小規模多機能型居宅介護は1事業所が現在休止中です。引き続き、公募を実施するとともに基盤整備に向けた効果的な取組を進めていきます。

(参考) 地域密着介護サービスの基盤整備予定数

| サービス名 | 既存施設数 | 第7期整備計画予定数 | 令和元年度末整備数 |
|---------------|-------------|------------|-----------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 3か所 (65人) | 2か所 (40人) | - |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | - | 1か所 (20人) | - |
| 認知症対応型共同生活介護 | 13か所 (150人) | 3か所 (81人) | - |

4.第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

介護サービスに係る費用の財源は、医療保険に加入している40歳から64歳までの方と65歳以上の方が負担する介護保険料と、国、都、区の公費（税金）により賄われています。



このうち、第1号被保険者の介護保険料を区が徴収しています。収納状況は下記のとおりです。保険料が65歳になり資格を取得した方へ介護保険制度の周知や、コンビニやモバイルレジなど収納チャンネルの拡大、口座振替加入促進キャンペーン、納付案内センターの電話催告や訪問催告による徴収強化などの収納対策を実施し、収納率の向上に努めました。今後も取組みを継続します。令和元年度の調定額が30年度と比較して減少している理由は、令和元年10月からの消費税10%の導入に伴い、公費負担の軽減の幅が拡充したためです。

| 年 度 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年 |
|------|-----|-----------|-----------|--------|
| | | 金額（千円） | 金額（千円） | 金額（千円） |
| 特別徴収 | 調定額 | 3,976,729 | 3,885,148 | - |
| | 収納額 | 3,976,729 | 3,885,148 | - |
| | 収納率 | 100.0% | 100.0% | - |
| 普通徴収 | 調定額 | 736,645 | 709,635 | - |
| | 収納額 | 646,436 | 622,425 | - |
| | 収納率 | 87.75% | 87.71% | - |
| 滞納繰越 | 調定額 | 181,290 | 165,923 | - |
| | 収納額 | 36,249 | 37,391 | - |
| | 収納率 | 19.99% | 22.53% | - |
| 合 計 | 調定額 | 4,894,664 | 4,760,706 | - |
| | 収納額 | 4,659,413 | 4,544,964 | - |
| | 収納率 | 95.19% | 95.47% | - |

（出典）決算報告書

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※参考 介護保険基準保険料、第7期：6,090円（月額）